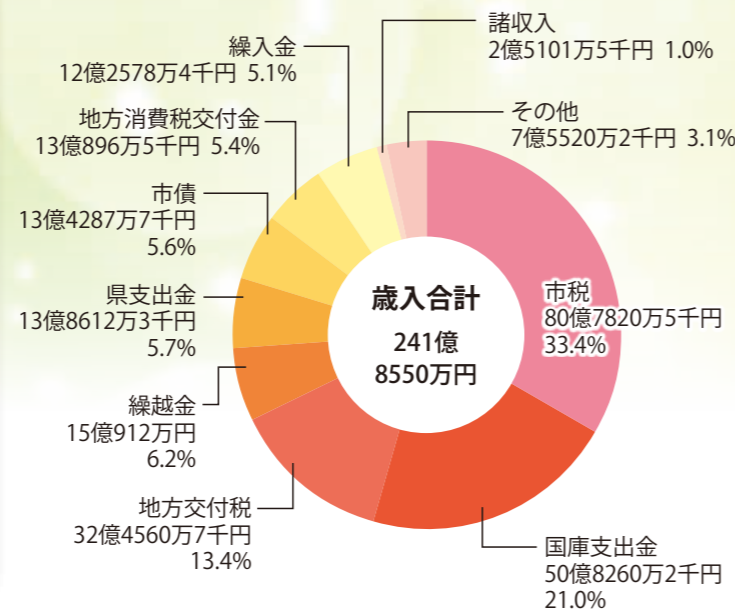


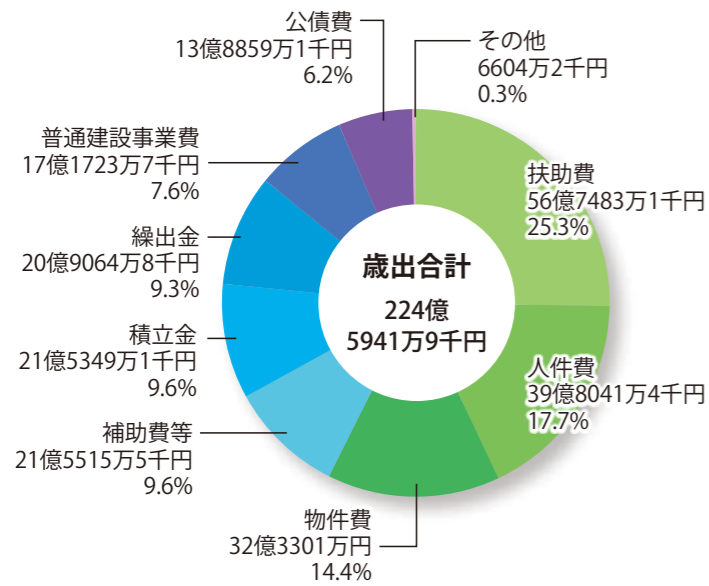
令和3年度決算

一般会計・特別会計・公営企業会計の決算の状況をお知らせします。なお、「決算書」「決算に係る主要な施策の成果に関する説明書」「決算審査意見書及び行政監査結果報告書」は、市役所行政資料コーナー、蓮田駅西口行政センター及び図書館で閲覧できます。☎ 財政課財政担当 (内線) 207 ※各表、グラフ中の数字は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

歳入	
市 税	市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、市たばこ税
国庫支出金	国からの負担金や補助金など
地方交付税	地方団体間の財源の不均衡を調整するため、国税の一定割合が交付されたもの
繰越金	前年度の一般会計から繰り越したもの
県支出金	県からの負担金や補助金など
市 債	事業を行うときなどの資金の借入れ
地方消費税交付金	地方消費税を財源として県から市に交付されたもの
繰入金	基金などから一般会計に移されたもの
諸収入	市税に係る延滞金、指定管理者納付金など
その他	地方譲与税、使用料及び手数料、分担金及び負担金など



一般会計 歳出



歳出 (性質別)	
扶助費	法令に基づく被扶助者への支給や市が単独で行う各種扶助のための経費など
人件費	特別職や職員の給与など
物件費	消費的性質を持つ需用費、委託料など
補助費等	他の団体等に対し交付する負担金・補助金、保険料などの役務費、報償費など
積立金	基金に積み立てたもの
繰出金	一般会計から特別会計へ支出されたもの
普通建設事業費	公共施設等の建設に必要とされた投資的経費
公債費	市債の元金・利子の償還
その他	維持補修費、貸付金

特別会計・公営企業会計の決算

特別会計

会計名	歳入総額	歳出総額	差引 (形式収支)
国民健康保険	64億9576万7千円	63億8136万7千円	1億1440万円
後期高齢者医療	9億8368万8千円	9億8021万9千円	346万8千円
介護保険	57億52万2千円	53億9418万7千円	3億633万5千円
黒浜土地区画整理事業	1416万9千円	714万1千円	702万8千円
蓮田駅西口第一種市街地再開発事業	5869万6千円	4461万3千円	1408万3千円

公営企業会計

水道事業		下水道事業	
収益的収入	12億2924万2千円	収益的収入	11億8855万6千円
収益的支出	11億1199万1千円	収益的支出	11億2562万7千円
純利益	1億1725万1千円	純利益	6292万9千円
翌年度繰越額	0円	翌年度繰越額	441万1千円
資本的収入	8593万5千円	資本的収入	6億7312万9千円
資本的支出	5億4056万9千円	資本的支出	9億8791万5千円
翌年度繰越額	8178万6千円	翌年度繰越額	1628万円

※収益的収入・支出・純利益は消費税抜き。資本的収入・支出・翌年度繰越額は消費税込み。



令和3年4月に利用開始した子育てひろば・プレックス

議会費 議会運営など

2億132万円

農林水産業費 農業振興など

1億9497万6千円

農業者トレーニングセンター運営事業（自治振興課）
1581万4千円

多目的ホールの照明器具のLED化などを行いました。

水稻経営次期作支援事業（農政課） 513万5千円

米価下落の影響を受けた農家に対し、次期水稻作付けに向けた支援金を交付しました。

商工費 商工業の振興及び消費生活相談など

1億1541万4千円

プレミアム付商品券発行事業（商工課）3971万9千円

市内事業者への支援及び地域経済活性化を図るため、蓮田市商工会が実施するプレミアム付商品券の発行事業に対し、補助金を交付しました。

商工会支援事業（商工課） 2700万円

労働費 勤労青少年ホームの運営など

2055万4千円

勤労青少年ホーム運営事業（自治振興課）
1034万7千円



新しく整備した救急資器材



改修工事を行った黒浜中学校（東校舎）

土木費 道路・河川・公園などの都市基盤整備

18億3768万円

下水道事業会計負担事業（財政課） 5億8千万円

道路維持補修事業（道路課） 1億6730万7千円

県道蓮田鴻巣線歩道整備事業（都市計画課）
1億3391万6千円

生活道路改良重点整備事業（道路課）1億2610万5千円

公園整備事業（みどり環境課） 9862万円

中道公園に複合遊具の設置、市内公園トイレ洋式化の設計、上町ふれあいの森整備工事の設計などを行いました。

河川・排水路維持管理事業（道路課） 6727万1千円

公共交通支援金事業（都市計画課） 852万円

新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を実施して営業を継続する公共交通事業者に対し、支援金を交付しました。

企業立地促進事業（産業団地整備課） 277万1千円

高虫西部産業団地整備区域の市街化区域編入に向けた準備を行いました。

公債費 市債の元金・利子の償還

13億8859万1千円

消防費 消防活動、災害対策など

7億9036万7千円

救急活動推進事業（消防課） 1796万6千円

救急活動における新型コロナウイルス感染症対策のための消耗品や備品などを整備しました。

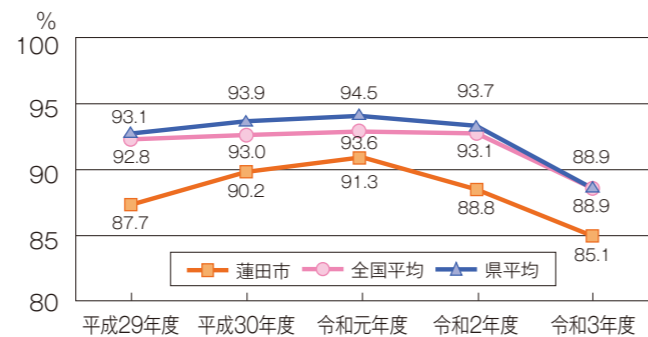
防災行政無線等維持管理事業（危機管理課）
914万9千円

災害復旧事業（道路課） 267万3千円

水害対策として、豪雨の時に仮設ポンプを設置しました。また、降雪に伴う除雪や融雪剤の散布を行いました。

経常収支比率 85.1%（前年度対比3.7ポイント減）

市税や地方交付税を中心とする経常的な一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に充当されている割合を示したものです。数値が高いほど財政が硬直化していることを表しています。地方消費税交付金や地方交付税の増加により前年度と比較して、経常収支比率は3.7ポイント減少しました。※この他の指標については、市ホームページで公表しています。



教育費 学校教育、社会教育など

22億2092万3千円

黒浜中学校大規模改修事業（教育総務課）
4億8988万3千円

令和元年度からの継続事業で、最終年度となる令和3年度は東校舎改修を行いました。

小学校校舎整備事業（教育総務課） 1億452万8千円

黒浜西小学校及び蓮田南小学校の校舎のトイレ改修工事などを行いました。

小学校体育館整備事業（教育総務課） 5537万4千円

黒浜西小学校及び黒浜北小学校の体育館のトイレ改修工事を行いました。

国指定史跡黒浜貝塚公有化事業（社会教育課）
3674万1千円

衛生費 ごみ・し尿処理の負担金、健診、予防接種など

19億7379万3千円

新型コロナウイルスワクチン接種事業（健康増進課）
6億7453万7千円

蓮田白岡衛生組合運営事業（みどり環境課）
6億6050万6千円

蓮田白岡衛生組合に対し、負担金等を支出しました。また、ごみ袋の無料配布事業の負担金を支出しました。

がん検診事業（健康増進課） 7959万9千円

風しん追加的対策事業（健康増進課） 473万4千円

水道事業会計負担事業（政策調整課） 3500万円

水道基本料とメーター使用料を半額にした水道事業に対し、補助金を交付しました。



蓮田駅西口行政センター行政サービスコーナー

都市計画税

都市計画税（収入済額）1億8147万5千円

	決算額	充当額
都市計画税充当可能事業 （都市計画事業債の償還を除く）	1億1471万9千円	1339万3千円
下水道事業	8268万3千円	0円
市街地開発事業	3203万6千円	1339万3千円
都市計画事業債の償還	4億204万2千円	1億6808万2千円

**令和3年度の
主な事業**

民生費 福祉、生活保護、保育園の運営など

94億4331万2千円

障がい者自立支援給付事業（福祉課）10億5530万4千円
介護保険特別会計繰出金（長寿支援課）
8億4874万6千円

保育サービス支援事業（保育課） 8億4829万8千円

子育て世帯への臨時特別給付金事業（子ども支援課）
8億4259万7千円

児童手当の受給者などに対し、児童1人につき10万円の臨時特別給付金を支給しました。

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業
（福祉課） 3億7633万1千円

住民税非課税世帯などに対し、1世帯あたり10万円の臨時特別給付金を支給しました。

国民健康保険特別会計繰出金（国保年金課）
3億6866万9千円

障がい児居宅生活支援給付事業（子ども支援課）
2億5461万3千円

学童保育所運営事業（保育課） 2億1334万3千円

保育所整備事業（子ども支援課） 2億633万2千円

民間保育園等整備に対し、補助金を交付しました。

地域子育て支援拠点事業（保育課） 3765万5千円

令和3年4月から「プレックス・キッズ」内で「子育てひろば・プレックス」を開始しました。

総務費 全般的な管理事業、交通安全対策など

42億7248万9千円

総合行政システム運用管理事業（電算課）1億6480万円

庁舎維持管理事業（庶務課） 1億1526万6千円

交通安全施設等整備事業（自治振興課）6575万3千円
街路灯のLED化や道路反射鏡整備、区画線整備などを行いました。

行政センター運営事業（総合窓口管理課）4394万円

令和3年4月に蓮田駅西口行政センターの業務を開始しました。

蓮田市監査委員 小林 猛
蓮田市監査委員 中野政廣

審査に当たっては、市長から審査に付された令和3年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書と、水道事業会計及び下水道事業会計の決算書及び決算附属書類の、各計数の正確性を確認するとともに、関係法令に準拠して作成されているかを確認した。

また、蓮田市監査基準に基づき、予算の執行状況が関係法令に適合し、経済的、効率的、かつ効果的に執行されているか慎重に審査した。

その結果、各会計の諸決算書類はいずれも関係法令に準拠して作成され、各計数及び事業の経営成績及び財政状況も適正なもの認められた。なお、審査の過程を踏まえ、次のとおり提言要望する。

○一般会計及び特別会計(提言要望事項)

1. 税収確保と計画的な予算執行について、次のとおり要望する。
- ①歳入において自主財源の根幹をなす市税が、固定資産評価替えの影響等で前年度と比較し減少していた。一方、収納率は、9年連続で上昇していた。今後も納

税者の置かれた状況に配慮した的確な対応により、税収確保に努められた。

②新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の見通しが立てにくい状況にあったが、不用額は前年度と比較し減少していた。一方、一般会計の予算流用件数と金額は前年度と比較し増加していた。限られた財源を有効に活用するため、予算執行計画を活用し、更なる計画的、効率的な予算執行を望む。

③新型コロナウイルス感染症対策のための国庫補助金等により、さまざまな事業が行われているが、今後、このような補助金等は減少することが想定される。税収の見込みも先行きが不透明な状況にあるため、中期的な財政見通しのもと、社会経済情勢の変化に適応すべく、事業の見直しを進めるとともに、事業の遂行に当たっては検証を行い、次年度以降の事業展開に生かしていくことが望まれる。

2. 市役所庁舎の自家発電装置について、故障により緊急でリース契約がなされていた。設備の老朽化対策には多額の財政負担が想定されるが、災害時に必要とされる施設・設備については、効果的、計画的な整備に努められた。
3. 蓮田市財産規則第31条第2項に、物品の細目は別に定めると規定されているが、定められていなかった。市の統一的な物品細目の基準を作成することにより、予算編成や支出科目の判断、物品管

理など、市全体の事務改善につながると思われることから、内容を検討し、物品細目を定めるべきである。

4. 随意契約の3者見積りで、落札率が100%の契約が複数見受けられた。また、落札率が50%を下回るものや、同様の契約内容で、複数年連続して落札率が50%を下回っているものも見受けられた。予定価格は、その金額が支出額の上限となるため、適切に設定されていないと調達価格が著しく高額となる可能性がある。蓮田市契約規則等を踏まえ、過去の実績なども勘案したうえで、適切な予定価格を設定し、効率的な予算執行を図られた。

○水道事業会計(提言要望事項)

1. 料金回収率は101.53%と事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況であり、経常収支比率も110.54%で健全経営の水準とされる100%を上回っていた。今後も各種経営指標を注視するとともに、これら指標や経営環境の変化に適切に対応し、水道事業の健全な経営の維持向上に努めることを望む。
2. 有収率は88.6%で、令和元年度から3年連続の上昇となった。経営の安定化を図るためにも、漏水対策等の推進など、有収率の更なる向上に取り組まされたい。
3. 管路更新率は0.26%、重要管路累計更新率は6.6%にとどまっている

ことから、管路の老朽化に対し、更新工事が追いついていない状況にあると考えられる。経営状況にも注視した上で、管路更新率の向上を図るとともに、第5次総合振興計画の成果指標「重要管路累計更新率」の目標値、26.6%に近づけられるよう、管路更新事業を計画的に推進することを望む。

○下水道事業会計(提言要望事項)

1. 有収率は86.1%で、前年度より上昇していた。有収率が低下すると有収水量以上の汚水処理費用がかかり経営上好ましくないため、今後も侵入水等の削減など、有収率の向上対策に取り組まされたい。
2. 経常収支比率が105.59%で、営業収支比率は60.34%となっていることは、全国の下水道事業にもいえることだが、一般会計の繰入金で経常収支比率が100%を上回っているものと考えられる。一方、有形固定資産減価償却率は48.03%で、前年度に比べ上昇しており、施設等の経年化が徐々に進行している状況にあると考えられる。今後は、ストックマネジメント計画等を基に施設・設備の更新や長寿命化を図るとともに、下水道事業経営戦略を基に料金体系の見直し、一般会計からの繰入金適正化などを検討し、老朽化対策の推進と経営基盤の強化を図られたい。

監査委員事務局(内線)104

令和3年度決算に基づく

健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、令和3年度決算についての健全化判断比率及び資金不足比率を公表します。財政が健全であるかを判断する健全化判断比率の指標が国の定める基準(早期健全化基準、財政再生基準)以上になった場合には、財政を健全化する計画を作成し、改善に取り組むことになっています。蓮田市の比率は、平成19年度の公表以来、早期健全化基準を下回っています。なお、各会計の資金不足額は生じていないため、資金不足比率は算定されませんでした。

実質赤字比率

黒字のため算定されませんでした

早期健全化基準12.89%/財政再生基準20.00%

一般会計等における赤字額が、市の財政規模に対してどの程度のものかを表す指標です。黒字の場合は、算定されません。

連結実質赤字比率

黒字のため算定されませんでした

早期健全化基準17.89%/財政再生基準30.00%

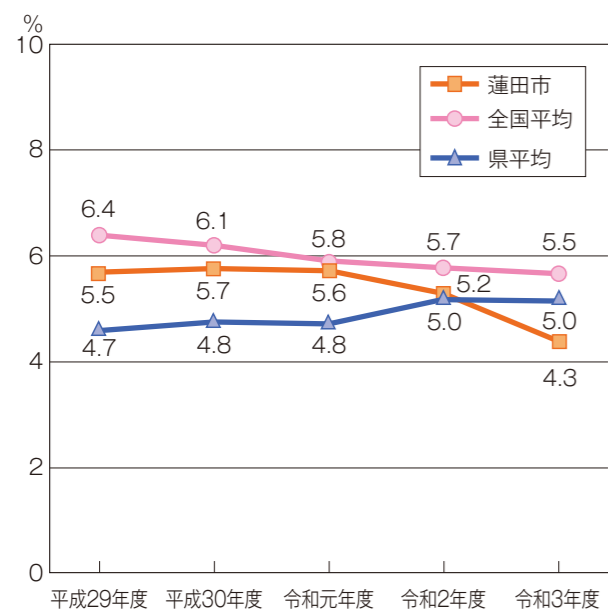
公営企業会計等を含めた蓮田市の全ての会計で生じた赤字額が、市の財政規模に対してどの程度のものかを表す指標です。黒字の場合は、算定されません。

実質公債費比率

⇒4.3%

早期健全化基準25.0%/財政再生基準35.0%

一般会計等が支払う市債の返済額や公営企業・一部事務組合等の借入金の返済に充てる負担額が、1年間の収入に対してどれだけの割合かを表した指標で、資金繰りの危険度を示しています。直近3か年の決算額に基づき、算定します。
※比率が低いほど財政状況が健全なことを意味しています。



将来負担比率

黒字のため算定されませんでした

早期健全化基準350.0%

市債や退職手当など将来支払わなければならない金額が、市の財政規模に対してどの程度のものかを表す指標です。一般会計等及び公営企業・一部事務組合等も含めて算定します。比率が100%のとき、負債の返済に1年分の収入が必要という意味です。
※比率が低いほど財政状況が健全なことを意味しています。

